

地域防災力センター

平成 29 年度事業報告

1. 中越市民防災安全大学の運営（長岡市）	3
【1】 背景・目的	3
【2】 講座内容	4
【3】 実施結果	5
【4】 アンケート調査結果	9
2. ふるさと新潟防災教育推進事業（新潟県中越大震災復興基金）	10
【1】 目的	10
【2】 事業報告	10
【3】 成果と課題	16
3. 地域防災力向上支援業務（その他）	18
【1】 地域防災まちづくりフォローアップ事業（新潟県からの委託業務）	18
【2】 地域防災力強化支援事業（長岡市からの委託業務）	18
【3】 避難所運営体制連絡会企画運営委託業務（新潟市からの委託業務）	19
【4】 わが家の防災力向上事業（新潟市東区からの委託業務）	20
【5】 南区総合防災訓練及び白根高校防災学習支援業務（新潟市南区からの委託業務）	20
【6】 IoT を活用した地域防災システムに関する実証実験及び検証業務	21

1. 中越市民防災安全大学の運営（長岡市）

【1】背景・目的

中越市民防災安全大学は「安全」や「防災」をテーマに、専門的な知識や災害時に役立つノウハウや実技を学び、被災現場を視察できる連続講座として広く市民の方々にご聴講いただくことで、防災に関わる人材の裾野を広げ、地域の防災活動や災害時に活躍できる人材、災害や防災の知識・教訓等を語り継げる人材を育成することを目的としている。

12期目を迎えた今期中越市民防災安全大学では、昨年と同様に開講期間に参加しやすく設定し、短期集中型でありながら充実したカリキュラム構成とした。今期の卒業生43名を含めて、これまでに584名の卒業生（中越市民防災安全士）が誕生し、それぞれの地域の防災活動に活躍されている。

中越市民防災安全大学 これまでの開校実績

	開講期間	受講者数	修了者数	安全士会員	会場
第1期生	H18.7.22～11.25	60名	57名	53名	ながおか市民センター
第2期生	H19.7.7～11.17	45名	44名	33名	長岡商工会議所
第3期生	H20.7.5～11.15	58名	55名	31名	長岡商工会議所
第4期生	H21.7.4～11.14	49名	45名	23名	長岡商工会議所
第5期生	H22.7.3～11.13	40名	34名	21名	長岡商工会議所 ながおか市民防災センター
第6期生	H23.7.9～11.12	52名	48名	21名	長岡商工会議所 まちなかキャンパス 長岡震災アーカイブセンター
第7期生	H24.7.7～11.10	53名	52名	41名	ながおか市民防災センター 長岡震災アーカイブセンター 長岡市消防本部
第8期生	H25.6.29～11.2	52名	51名	25名	ながおか市民防災センター 長岡震災アーカイブセンター 長岡市消防本部
第9期生	H26.7.5～11.22	47名	47名	27名	ながおか市民防災センター 長岡震災アーカイブセンター 長岡市消防本部
第10期生	H27.7.4～11.21	63名	61名	18名	ながおか市民防災センター 長岡震災アーカイブセンター 長岡市消防本部
第11期生	H28.8.20～9.4	48名	47名	17名	ながおか市民防災センター 長岡震災アーカイブセンター 長岡市消防本部
第12期生	H29.8.26～9.10	47名	43名	16名	ながおか市民防災センター 長岡震災アーカイブセンター 長岡市消防本部

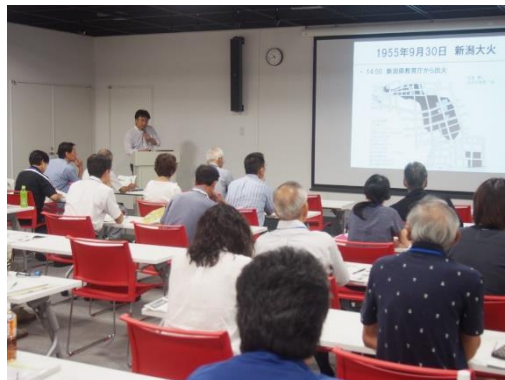
【2】講座内容

日程・会場			テーマ・講師	
第1日 8.26 (土)	9:00-10:30	長岡震災アーカイブセンター きおくみらい	オリエンテーション・講話 中越防災安全推進機構 長岡市・中越市民防災安全士会	
	10:40-12:10	長岡震災アーカイブセンター きおくみらい	災害時の情報発信	東京大学大学院 情報学環・総合防災情報研究センター 関谷 直也
	13:10-14:40	長岡震災アーカイブセンター きおくみらい	地域の防災	青葉台3丁目自主防災会 神田 英一朗
	14:50-16:20	長岡震災アーカイブセンター きおくみらい	防災の最前線	防災ジャーナリスト 吉村 秀賢
第2日 8.27 (日)	9:00-10:30	ながおか市民防災センター2階	地震災害への対策	山梨大学 地域防災・マネジメント研究センター 秦 康範
	10:40-12:10	ながおか市民防災センター2階	災害時の避難行動	群馬大学大学院 理工学府 広域首都圏防災研究センター 金井 昌信
	13:10-14:40	ながおか市民防災センター2階	防災ワークショップ	中越防災安全推進機構 河内 毅
	14:50-16:20	ながおか市民防災センター2階	中越大震災を知る①	長岡造形大学名誉教授 平井 邦彦
第3日 9.2 (土)	9:00-11:30	長岡市消防本部	普通救命講習	長岡市消防本部
	11:30-13:00	ながおか市民防災センター	災害食実演	中越市民防災安全士会 石黒 みち子
	13:00-18:00	中越メモリアル回廊	中越大震災を知る②	中越防災フロンティア
第4日 9.9 (土)	9:00-10:30	ながおか市民防災センター2階	災害後の対応①	人と防災未来センター 本塚 智貴
	10:40-12:10	ながおか市民防災センター2階	避難所運営ワークショップ①	福島大学うつくしまふくしま未来支援センター 天野 和彦
	13:10-14:40	ながおか市民防災センター2階	避難所運営ワークショップ②	福島大学うつくしまふくしま未来支援センター 天野 和彦
	14:50-16:20	ながおか市民防災センター2階	水害への対策	エコロジーサイエンス 樋口 勲
第5日 9.10 (日)	9:00-10:30	長岡震災アーカイブセンター きおくみらい	土砂災害への対策	新潟大学 新潟大学災害・復興科学研究所 ト部 厚志
	10:40-12:10	長岡震災アーカイブセンター きおくみらい	災害後の対応②	野村防災 野村 卓也
	13:10-14:40	長岡震災アーカイブセンター きおくみらい	長岡市の防災	長岡市 危機管理防災本部
	14:50-15:45	長岡震災アーカイブセンター きおくみらい	講話・卒業式	長岡市 危機管理防災本部 中越市民防災安全士会
	16:00-17:00	長岡震災アーカイブセンター きおくみらい	防災士試験（申込希望者のみ）	日本防災士機構

【3】実施結果



講座 1 オリエンテーション・講話



講座 2 災害時の情報発信



講座 3 地域の防災



講座 4 防災の最前線



平成29年度 中越市民防災安全大学 平成29年8月26日

集合写真 第 12 期受講生



講座 5 地震災害への対策



講座 6 災害時の避難行動



講座 7 防災ワークショップ



講座 8 中越大震災を知る①



講座 9 普通救命講習



講座 10 災害食実演



講座 11 中越大震災を知る②



講座 12 中越大震災を知る②



講座 13 災害後の対応①



講座 14 避難所運営ワークショップ



講座 15 避難所運営ワークショップ



講座 15 避難所運営ワークショップ



講座 16 水害への対策



講座 17 土砂災害への対策



講座 18 災害後の対応②



講座 19 長岡市の防災



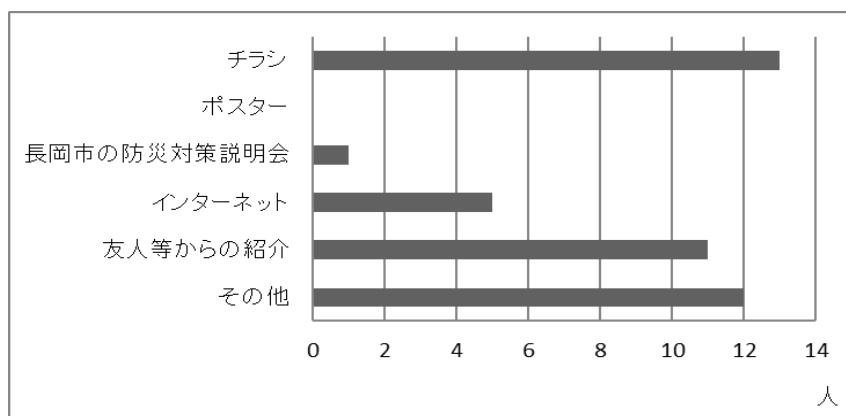
講座 20 講話・卒業式



受講生集合写真
(中越大震災被災地視察・木籠メモリアルパーク)

【4】アンケート調査結果

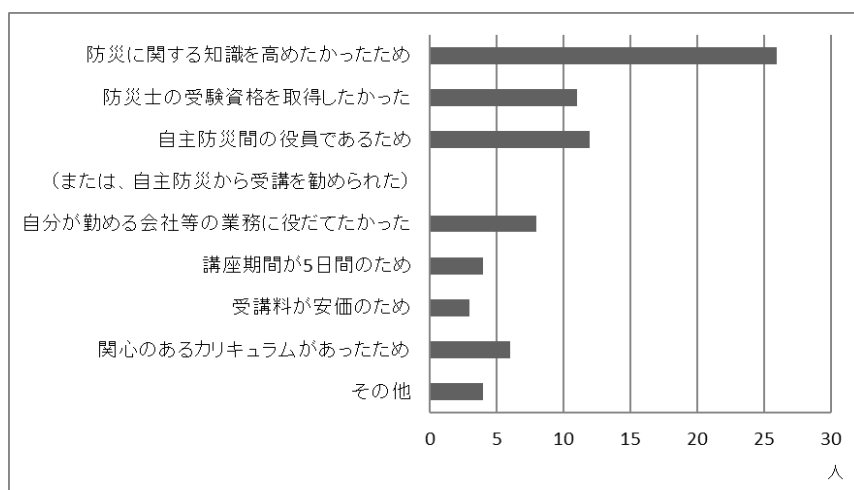
1. 今期の開講についてどこで知ったか教えてください。



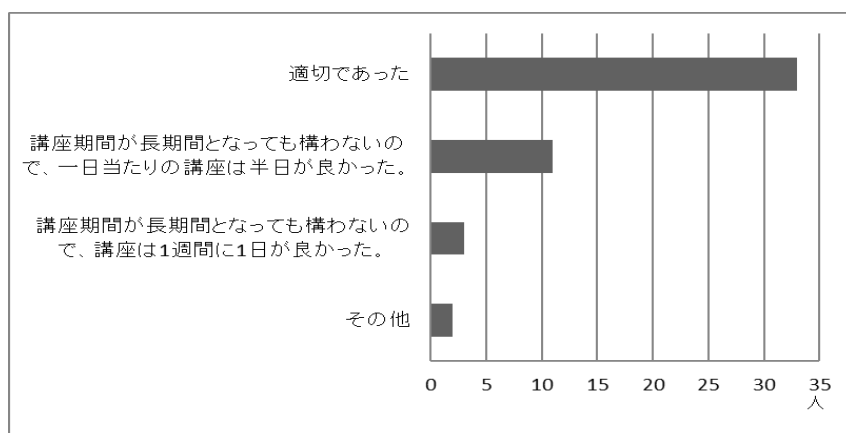
その他の内容

地区役員より依頼、町内会自主防災会からすすめ、長岡消防、職場、回覧板

2. 受講を決めた動機を教えてください（複数回答）



3. 今期の講座期間はどうでしたか



2. ふるさと新潟防災教育推進事業（新潟県中越大震災復興基金）

【1】目的

児童生徒の災害から生き抜く力を育むため、新潟県内の全小中学校に配布した「新潟県防災教育プログラム制作事業」（自然災害編：平成 26 年 2 月、原子力災害編：平成 28 年 2 月完成・配布済）の成果品の活用を促すとともに、各学校で防災教育を進める担当教員等が防災教育の重要性を理解し、実践的で継続的な取組を実施できるよう、防災に関する専門的・技術的な支援を行う。

【2】事業報告

①学校に対する働きかけ

「平成 28 年度防災教育の推進に関する取組状況調査」（以下、H28 状況調査）の結果において、「自校化できていない学校」及び「事業申請していない学校」の両方に該当する学校（H29.5 時点で 104 校）を優先対象（以下、優先対象校）と定め、学校サポートのニーズを把握するためのアンケート調査（「防災教育に係るサポートに関する意向調査」）を実施した。

その結果に基づき、当機構によるサポートを必要としている学校をリストアップし、以下に示すように、個別にコンタクトを取り、現状と課題を把握した上で、依頼や相談に応じた（助言、事例紹介、資料提供、情報提供、学校実践事業の紹介など）。

<学校訪問>

- | | |
|----------------|--------------|
| • 県立柏崎特別支援学校 | • 十日町市立田沢小学校 |
| • 県立柏崎翔洋中等教育学校 | • 阿賀町立三川小学校 |
| • 新潟県立新潟聾学校 | |

<電話ヒアリング>

- | | |
|---------------|-----------------|
| • 県立東新潟特別支援学校 | • 燕市立燕中学校 |
| • 県立駒林特別支援学校 | • 糸魚川市立田沢小学校 |
| • 県立高田特別支援学校 | • 糸魚川市立浦本小学校 |
| • 新発田市立猿橋中学校 | • 糸魚川市立糸魚川中学校 |
| • 新発田市立東中学校 | • 妙高市立にしき特別支援学校 |
| • 新発田市立川東中学校 | • 五泉市立五泉南小学校 |
| • 新発田市立佐々木中学校 | • 五泉市立村松小学校 |
| • 加茂市立須田小学校 | • 五泉市立五泉中学校 |
| • 加茂市立石川小学校 | • 上越市立針小学校 |
| • 十日町市立上野小学校 | • 上越市立雄志中学校 |
| • 十日町市立中条中学校 | • 上越市立中郷中学校 |
| • 十日町市立中里中学校 | • 上越市立板倉中学校 |
| • 村上市立神納小学校 | • 阿賀野市立京ヶ瀬中学校 |
| • 村上市立村上第一中学校 | • 佐渡市立内海府小学校 |
| • 燕市立燕南小学校 | • 佐渡市立高千小学校 |
| • 燕市立小中川小学校 | • 佐渡市立赤泊小学校 |

- 佐渡市立前浜中学校
- 佐渡市立金井中学校
- 佐渡市立真野中学校
- 佐渡市立南佐渡中学校
- 魚沼市立湯之谷小学校
- 魚沼市立湯之谷中学校
- 南魚沼市立三用小学校

- 南魚沼市立城内小学校
- 胎内市立きのと小学校
- 胎内市立築地中学校
- 聖籠町立亀代小学校
- 津南町立芦ヶ崎小学校
- 津南町立津南中学校

また、市町村・学校等の依頼に応じて、防災教育に関する教職員研修を実施するとともに、防災教育の自校化及び事業申請に資する情報提供を行った。（表 1）

表1 市町村・学校等主催の教職員研修に関する実績

研修概要	内 容
防災教育研修会 主催：上越市教育員会 日時：5月12日 14:00-16:45 対象：上越市立全小中学校 教職員 74名 場所：上越教育プラザ事務所棟	• 避難所運営ゲームを通して、災害時の学校の状況を疑似体験し、イメージをつかむ。 • 自校化の工夫の例とポイントを説明。 • 学校実践事業及び学校サポート事業の資料を配布し、事業の内容を説明。
防災キャンプ事前研修会 主催：新発田市教育委員会 日時：5月15日・16日 対象：新発田市内小学校教職員 26名 場所：青少年宿泊施設あかたにの家	• 防災キャンプ（防災教育）を実施する意義を説明。 • 実践事例紹介及び体験活動から防災キャンプの活動プランを検討・作成する。 • 各校が作成・提出する活動プランを説明。
環境教育講座 主催：新潟県立教育センター 日時：6月15日 13:00-16:00 対象：県内の教員（高校含む） 7名 場所：新潟県立教育センター	• 県教育庁保健体育課より防災教育の基本的考え方と義援金事業で進めている防災教育関連事業について説明。 • 県防災教育プログラムを活用した学習指導案作成のワークを実施。
防災教育研修会 研修会 主催：燕市教育委員会 日時：6月16日 15:40-16:40 対象：防災教育担当者 20名 市教委 3名 市 4名 場所：燕市中央公民館	• 防災教育の基本的考え方を説明。 • 既存の学校行事や教科、地域行事と関連させた防災教育の実践事例を紹介。 • 学校実践事業を説明。補助金の活用例（購入可能な教材など）を紹介した。 ※ふるさと未来創造堂にて対応
防災教育授業研修会 主催：三条市教育委員会 日時：6月23日 15:00-16:00 対象：三条市内小中学校教員、市職員 50名 場所：三条市教育センター	• 防災教育の基本的考え方を説明。 • 新潟県防災教育プログラム原子力災害編の特徴と児童生徒に教える際の留意点、授業を設計する際のポイントを説明。 • 学校実践事業の紹介と活用を勧める。
防災講座 防災講座 主催：新潟市南区 日時：6月23日 14:00-16:00 対象：新潟市南区地域教育コーディネーター 場所：白根地区公民館	• 防災教育の基本的考え方を説明。 • 既存の学校行事や教科、地域行事と関連させた体験型の防災学習を体験。 • 今後学校の防災教育で生かせる内容をグループで話し合った。 ※ふるさと未来創造堂にて対応
研修会「活用できる防災教育～水害・放射線～」 主催：長岡市教育委員会 日時：8月8日 13:15-13:45 対象：長岡市内の教員 場所：長岡市教育センター	• 学校実践事業を活用して長岡市が制作・配布した防災玉手箱を紹介。 • 模擬授業形式（水害・放射線を中心に）で防災玉手箱の活用方法を紹介。 • 県防災教育プログラムとの関連を説明。 ※ふるさと未来創造堂にて対応

燕市防災教育研修会 主催：燕市防災課・燕市教育委員会 日時：8月9日 14:30-16:30 対象：燕市内小中学校の ICT 担当教職員 20 名 場所：燕市立燕中学校	・ 防災教育の基本的な考え方、ICとTの接点を紹介。 ・ ICTを活用した防災教育の模擬授業を実施。 ・ ふるさと新潟防災教育推進事業学校実践補助金について説明。
家庭・学校・地域との連携・協働研修大会 主催：柏崎市小中学校 PTA 連合会 柏崎市教育委員会・刈羽村教育委員会 日時：8月26日 9:15-11:45 対象：柏崎市内の保護者・教職員・一般 600 名 場所：柏崎文化市民会館アルフォーレ 大ホール	・ ふるさと新潟防災教育推進事業についての説明。メモリアル回廊で実施している防災教育支援メニューの紹介。 ・ 防災教育における保護者・教職員の役割をクロスロードゲームの体験を通して説明。
燕市防災教育研修会 主催：燕市教育委員会 日時：10月6日 13:30-16:30 対象：燕市内の地域連携担当教職員・地域コーディネーター 場所：燕市吉田産業会館	・ 地域と連携した防災教育の進め方をテーマに防災教育の実践例を紹介。 ・ 地域人材や既存の行事等から、無理なくできる地域と連携した活動プランを検討するワークショップを実施。 ・ 「ふるさと新潟防災教育推進事業」を説明。
柏崎市立鏡が沖中学校区 教育懇談会 主催：柏崎市立鏡が沖中学校区 （鏡が沖中学校、半田小学校、枇杷島小学校） 日時：10月31日 15:00-16:45 対象：柏崎市立鏡が沖中学校区 教員・PTA 場所：柏崎市立鏡が沖中学校	・ 防災教育に求められる姿勢と地域と連携した防災教育について説明。 ・ クロスロードゲームを用いた防災学習の研修を実施。
柏崎市立教育センター 主催：柏崎市教育委員会 日時：11月30日 14:00-16:00 対象：柏崎市内の教職員 場所：まちから	・ まちからの施設を活用して見学と防災講座を実施。 ・ 地元防災士に講師を依頼し、クロスロードゲームを実施。
防災キャンプ振り返り研修会 主催：新発田市教育委員会 日時：12月1日 16:00-17:30 対象：新発田市内小学校教職員 場所：和食堂大松	・ 各校より実施した防災キャンプ（防災教育）の実施内容を報告。 ・ 次年度以降の継続に向けた不安や要望を共有し、新発田市教育委員会に提案。 ※ふるさと未来創造堂にて対応

②市町村・学校等への防災教育実践サポート

新潟県防災教育に関する総合窓口を中越防災安全推進機構の地域防災力センター内に設置し、小中学校や市町村等からの個別の相談や要望に応えるとともに、各学校・教職員による防災教育の実践活動を適宜サポートした。

当機構の活動実績は **別紙 1** のとおりであり、ふるさと未来創造堂の実績は **別紙 2** のとおりである。

【実績件数】

- ・ 実践サポート件数：依頼件数 204 件 ／ 延べ総数 305 件
 - 中越防災安全推進機構：依頼件数 171 件 ／ 延べ総数 248 件
 - （うち学校からのサポート依頼件数は 105 件 74 校）
 - ふるさと未来創造堂：依頼件数 33 件 ／ 延べ総数 57 件
 - （うち学校からのサポート依頼件数は 21 件 19 校）

③防災教育研修会（教職員研修会）の開催

教職員及び市町村・教育委員会の担当職員等を対象に、防災教育の自校化に資する研修会を以下のとおり開催した。

○日 時 平成30年2月6日（火）14:00～16:45

○場 所 新潟県自治会館 講堂

○出席者 70名（教職員、行政職員、防災士、コーディネーター 等）

○内 容 新潟県内で防災教育を実践してきた3名の先生から、それぞれの取組を通して実感された防災教育の多様な効果について報告していただくとともに、学識者を交えてパネルディスカッションを行い、「防災教育の様々な効果と可能性」について議論を深めた。後半はグループワークを実施し、参加者それぞれの気づきを共有した後、今後の活動にどのように活かしていくかを話し合った。

○成 果 当日は大雪にも関わらず、県内各地から71名（教職員24名、防災士・住民30名、コーディネーター17名）が出席し、過去2回の研修会と比較して、最も参加人数の多い研修会となった。防災教育の実践によって、「生徒の学力（NR T）が向上した」「不登校・いじめの減少が見られた」「学校と地域が関わる機会が増え、学校に対する地域の信頼感が増した」「児童生徒が自己肯定感、自己有用感を感じる機会が増えた」など、様々な効果が児童生徒、教員、学校、保護者、地域において表れているという実態を知ってもらうことができた。

④ホームページ「防災教育スイッチ」のリニューアル

平成28年度より開設していたホームページ「防災教育スイッチ」を抜本的に見直し、防災教育に取り組む学校・教職員を実用的かつ多面的にサポートする重要ツールとして、大規模なリニューアルを行った。



⑤防災教育の効果を明らかにする研究会の運営

平成 28 年度に設置した「防災教育の効果を明らかにする研究会」を継承し、同じ委員構成で合計 5 回の研究会を開催した。

<委員構成>

群馬大学大学院理工学府 環境創生部門 准教授 金井昌信氏
 東北大学災害科学国際研究所 情報管理・社会連携部門 助教 定池祐季氏
 長岡技術科学大学環境社会基盤工学専攻 准教授 松田曜子氏
 新潟県魚沼市立湯之谷中学校 校長 五十嵐一浩氏
 新潟大学教育学部附属長岡小学校 副校長 松井謙太氏
 新潟県上越市立黒田小学校 校長 宮川高広氏

<開催状況>

日時・会場	主な内容
第 1 回 H29.8.21 14:00～16:00 会場：きおくみらい	・平成 28 年度の活動内容と主な成果を確認した。 ・新潟県防災教育に関する現状を説明した。（防災教育の自校化の達成状況、学校実践事業への申請状況など） ・平成 29 年度の活動に関する意見交換を行った。目的の確認、自校化のイメージの共有、検討テーマの設定等。
第 2 回 H29.9.8 9:00～12:00 会場：きおくみらい	・五十嵐委員、松井委員、宮川委員より、これまでの防災教育の経験、実践のポイント、実感されている効果について、お話ししていただき、質疑応答を行った。 ・防災教育の意義、効果の把握方法、学校現場への効果の伝え方について意見交換を行った。
第 3 回 H29.11.2 15:15～17:30 会場：まちなかキャンパス 502 号室	・平成 29 年度ふるさと新潟防災教育推進事業（学校サポート）の中間報告について説明した。 ・当研究会の方針変更の提案をし、委員より了承していただいた。当初 3 年計画であったものを 2 年間（本年度で終了）とし、教職員研修会にて成果を還元することとした。
第 4 回 H29.12.5 15:00～17:00 会場：きおくみらい	・新潟県防災教育研修会（2 月 6 日開催）の具体的内容と進行方法について討議を行った。 ・五十嵐委員、松井委員、宮川委員からの実践報告、それを受けた当研究会委員によるパネルディスカッション、出席者によるグループワークという構成に決定した。
第 5 回 H30.3.7 16:00～18:00 会場：きおくみらい	・新潟県防災教育研修会のアンケート結果をもとに、研修会の成果と防災教育を推進するための課題について検討した。 ・当機構による次年度以降の防災教育の事業展開案を紹介し、意見交換を行った。 ・今後は各委員から適宜協力をいただきながら、各学校における防災教育を引き続きサポートしていくことを確認した。

⑥先行事例調査・ヒアリング

防災教育に関する県内外の先進事例を調査・視察・受講し、得られた知見を当機構職員及び協力者の間で共有するなどして、新潟県における防災教育の実践促進及び質の向上に反映させている。これまでにを行った先進事例調査・情報収集は、以下のとおり。

表3 先進事例調査・情報収集の実績

調査事例	概 要
防災ゲーム Day 2017 in そなエリア東京	日時：7月2日 10:00-16:00 場所：東京臨海広域防災公園そなエリア東京 主催：東京臨海広域防災公園管理センター 一般社団法人防災教育普及協会
みらいずカレッジ 2017 キックオフイベント【探究のはじまり編】	日時：6月17日 13:00-16:30 場所：万代市民会館 多目的ホール 主催：NPO 法人みらいず works 後援：新潟県教育委員会 新潟市教育委員会
青少年赤十字 防災教育スキルアップセミナー	日時：9月28日 14:00-16:00 場所：聖籠町公民館 主催：日本赤十字社新潟県支部 後援：新潟県教育委員会 新潟市教育委員会 聖籠町教育委員会
極端気象体験ツアー ～豪雨について考える編～	日時：10月10日 13:00-17:30 場所：防災科学技術研究所 つくば本所 主催：気象災害軽減コンソーシアム
防災教育ファシリテーター養成講座上級編 防災まち歩き・逃げ地図作り	日時：11月11日 10:00-16:00 場所：神奈川県鎌倉市材木座町内 材木座公会堂 主催：NPO 法人かながわ 311 ネットワーク
防災教育ファシリテーター養成講座上級編 HUG 指導法	日時：11月25日 10:00-14:00 場所：かながわ県民センター 主催：NPO 法人かながわ 311 ネットワーク
防災教育指導者育成セミナー地震対応編	日時：2月18日 10:00-16:00 場所：東京大学地震研究所 主催：一般社団法人防災教育普及協会

【3】成果と課題

本年度は、「新潟県内のすべての小中学校において防災教育の自校化（各学校における防災教育の自立的・継続的な実践の確立）が実現されている状態」（以下、「自校化 100%」）を最終的な目標として明確に意識し、事業の設計及び展開を行った。主な成果と課題について以下に整理する。

■学校の実態把握と働きかけについて

（主な成果）

- ・ 学校実践事業の新規申請については、ふるさと未来創造堂の活動と併せて、柏崎市より5校、新発田市より17校の実績があった。

（課題）

- ・ 防災教育の自校化に際しては、学校それぞれの事情があり、こちらから学校に直接働きかけたとしても、その効果には限界がある。
- ・ 新潟県防災教育プログラム完成版が学校に配布されてから4年、学校実践事業が開始されてから3年が経過しており、ふるさと新潟防災教育推進事業の周知・定着も進む中、既に実施できる学校・市町村教育委員会は各々の実情にあったやり方で取組を始めている。したがって、現時点において防災教育に取り組めていない学校に対しては、学校や教育委員会とは異なる切り口からアプローチしていく必要がある。
- ・ 防災教育は学校単体の取組として完結するものではなく、学校と地域・家庭との連携が極めて重要であり、地域一体となった地域づくりとして展開していくべきものである。これまでの4年間に渡る学校サポート事業は、学校側に対するアプローチであったが、これ以上の顕著な成果は難しい状況と思われる。今後は地域側からの多様なアプローチ及び事業展開を検討・試行する必要がある。

■防災教育の効果について

（主な成果）

- ・ 平成28年度に設置した「防災教育の効果を明らかにする研究会」を本年度で完了とし、これまでの成果として学校教育現場に伝えたいことを精査し、新潟県防災教育研修会の場で発信・共有することができた。
- ・ 上記研究会においては、防災教育の効果として特に学力の向上に着目し、三条市立D中学校の事例から、防災教育の実施に伴う学力（NRT）の変化を分析して、学力向上の可能性を定量的に示すとともに、2つの中学校の比較分析（教員へのアンケート調査）をもとに学力向上に影響を及ぼすと考えらえる要因について明らかにすることができた。

（課題）

- ・ 防災教育の効果を明らかにする研究会は、新潟県防災教育プログラムを活用した防災教育の実践を普及させていくため、防災教育の効果を定量的に把握し、学校教育現場に伝えていくことを目的としていた。

- ・ しかし専門家の研究分野においても、防災教育の効果検証は容易ではない。本事業において、新潟県内でケーススタディや事例調査等を実施して効果の定量化を試みるようになった場合、限られた期間で実施できるのか、さらにその分析手法や分析結果をある程度オーソライズすることができるのかを検討したところ、極めて難しいという結論に至った。
- ・ 例えば、ケーススタディで定量化を試みた場合、「顕著な効果は見られなかった」という結果も当然ありうる。また、仮に効果を定量的に把握する手法を検証し、学校に提示したとして、それは各学校で活用されるのか、防災教育の実践の普及に寄与するのかは疑わしい。
- ・ 以上のことから、今後は効果の定量化にはこだわらず、学校サポート事業を実施する中で見聞きした各学校における効果を随時ホームページで紹介する。

■防災教育の自校化について

(主な成果)

- ・ 平成28年度防災教育の推進に関する取組状況調査の結果では、自校化率は85%（学校実践事業に申請した学校を除く）であり、「自校化できていない学校」及び「事業申請していない学校」の両方に該当する学校は104校であった。
- ・ この104校に集中的に働きかけたことにより、平成29年度同調査の結果では、104校のうち46校で自校化することができ、さらに5校が新たに学校実践に申請するに至った。これらを踏まえて算出すると自校化率は93%になり、当初目標とした90%以上を達成したことになる。
- ・ 平成28年度より開設していたホームページ「防災教育スイッチ」を「自校化100%」という視点から全面改訂し、大規模なリニューアルを行った。これによって防災教育を実践する教職員をサポートする情報ツールを整備することができた。学校実践事業の申請にも活用されている（H29.10.1～H30.3.31の訪問ユーザー2,670件、うち新規ユーザー2,575件）。

(課題)

※「学校の実態把握と働きかけについて」と同様。

3. 地域防災力向上支援業務（その他）

【1】地域防災まちづくりフォローアップ事業（新潟県からの委託業務）

本業務は、市町村が自主防災組織活動等の支援を行うにあたり、抱えている課題の解決や事業のフォローアップ等を行うことにより、市町村の取組を支援し、地域防災力の向上を図ることを目的に実施した。

具体的には、自主防災組織を支援するにあたっての課題の詳細を把握するため、新潟県内の市町村を対象にアンケート調査を実施した。また、自主防災組織の育成・支援に意欲のある3市町村を選定し、当機構職員を派遣して企画立案から運営支援まで総合的にサポートを行った。さらに、県内市町村の防災担当者による意見交換の場として、地域防災交流会議を開催するとともに、自主防災活動の必要性や支援施策等を学ぶための行政職員研修会を企画・運営した。市町村が防災に関する講師等を探す際に参考となる人材リスト（データベース）についても完成させることができた。



地域防災交流会議

【2】地域防災力強化支援事業（長岡市からの委託業務）

本業務は、自主防災組織の意識啓発・育成を目的とし、自主防災活動の活発化と災害対応力の向上のため、自主防災活動アドバイザー派遣、自主防災組織の研修会、地域防災講座インストラクター養成を行った。

自主防災活動アドバイザー派遣では、自主防災活動に疑問や悩みを持つ自主防災会や町内会として、長岡市内の5地域を選定し、当機構職員を派遣して（各地域に複数回）、地域の課題や活動のレベルに合わせた助言を行ったり、住民主体のワークショップ等を行い、地域防災上の課題解決に一定の成果を上げた。

自主防災組織の研修会は、自主防災活動事例を紹介・発表する場を設け、それぞれの活動に活かしてもらうため、平成24年度より長岡市及び中越市民防災安全士会と共催で開催しているものであり、以下のとおり、秋・春の2回開催し、多数の参加者を得て、有意義な意見交換が行われた。

○第9回防災活動事例発表会（自主防災会長初任者研修会）

平成29年10月29日 参加者約160名 長岡市消防本部にて

○第10回防災活動事例発表会

平成30年3月3日 参加者約330名 リリックホールにて

地域防災講座インストラクター養成は、中越市民防災安全大学卒業生（中越市民防災安全士）など防災に関して一定の知識を有する者を対象とした専門的な研修を実施することで、地域や学校において指導者の役割を担える「地域防災講座インストラクター」を養成するものであり、平成29年度は防災ゲーム「クロスロード」ができる講師として、16名のインストラクターが誕生した。



第9回防災活動事例発表会（自主防災会長初任者研修会）

【3】避難所運営体制連絡会企画運営委託業務（新潟市からの委託業務）

災害時の避難所運営を円滑に行うためには、地域住民（自主防災組織、コミュニティ協議会等）、施設管理者、行政職員の三者の協力が不可欠であり、事前に運営方法について三者で共通認識を持つこと、顔の見える協力体制を築いておくことが重要となる。

本業務は、三者が顔を合わせる検討会を開催し、地域住民主体の避難所運営体制を築くとともに、避難所で起こりうる問題を解決する能力を向上させ、運営体制を強化することを目的に実施した。対象避難所は、新潟市内の中央区、西区を除く6区の全避難所（269避難所）であり、区ごとにワークショップ形式の検討会を開催し、参加者が避難所運営の基本的考え方を確認するとともに、これまで作成してきた避難所のレイアウトを再点検するための模擬訓練を実施した。



新潟市避難所運営体制連絡会（東区）

【4】わが家の防災力向上事業（新潟市東区からの委託業務）

本業務は、災害から自分や家族の命を守るために、地域の防災力の向上及び防災活動の持続性を高めていくことを目的に、住民満足度の高い防災講座を実施した。

受講対象者は、新潟市東区内の自主防災組織等の団体の構成員であり、開催地域の要望に応じて「地震編」「水害編」「避難所運営編」の3つのメニューを用意し、当機構職員が講師をつとめ、合計12回、開催した。

【5】南区総合防災訓練及び白根高校防災学習支援業務（新潟市南区からの委託業務）

本業務は、災害に強いまちづくりを目指し、災害時に自助・共助による安心安全なまちづくりを進めるため、地域防災の担い手として白根高校の高校生を防災ボランティアとして育成するとともに、総合防災訓練を通して地域全体の防災意識の向上を図ることを目的に実施した。

南区総合防災訓練（平成29年7月9日及び10月1日）において、計5地区の自主防災訓練に当機構職員を派遣し、地域防災に関する講演及び防災グッズ作成等の指導を行った。また、白根高校において高校生の各学年を対象に、防災学習（防災ボランティア講座）を実施するとともに、防災訓練当日における避難所開設、避難所設営、避難者受入補助、段ボールベット作成などの指導を行った。



新潟市南区総合防災訓練での講演

【6】IoT を活用した地域防災システムに関する実証実験及び検証業務

(国立研究開発法人防災科学技術研究所からの委託業務)

本業務は、国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下、防災科研という）が遂行している「「攻め」の防災に向けた気象災害の能動的軽減を実現するイノベーションハブ」の構築に向けて、モデル地域において IoT を活用した地域防災システムを開発・検証するための実証実験等を行うものであり、社会実装に向けた課題及び可能性を見極めるとともに、モデル地域に対して、気象ハブの機能を自立的かつ継続的に発揮するためのあり方を検討した。

具体的には、「①消雪パイプの稼働のために設置されている降雪センサーに通信機能を付加し、センサーの情報をクラウド上に一括集約するシステム構築の実証実験」、「②民間気象会社と連携して路面温度予測を道路管理者等に提供する実証実験」、「③市街地を流れる河川の水位を検知し、住民に周知するまでの一連のシステムを構築するとともに、地域住民、専門家、技術者が協働で課題解決を導き出す実証実験」の3つの実証実験について、コーディネート（企画・調整・マネジメント）を行った。



水害被災地域におけるワークショップ